



仙台市



名取市



岩沼市



川崎市



村田町



MAFF  
農林水産省



林野庁



森林整備センター



気象庁



宮城県



国土交通省

令和3年3月30日  
名取川・阿武隈川下流等  
流域治水協議会

あらゆる関係者により水害対策を推進するため、名取川水系において  
「流域治水プロジェクト」を策定しました。

～東北最大の都市河川整備と歴史を活かしたまちづくりの総合的な流域治水対策～

- 令和元年東日本台風での阿武隈川（福島県）・吉田川（宮城県）、令和2年7月豪雨での最上川（山形県）での災害をはじめ、全国各地で豪雨災害が激甚化・頻発化しており、流域を俯瞰し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村等）が協働して取り組む治水対策「流域治水」を推進していくことが必要です。
- このため、名取川水系において流域治水協議会を昨年9月に立ち上げ、関係機関が協働して流域治水プロジェクトを作成して参りました。
- 「名取川水系流域治水プロジェクト」では、国、県、市町等が連携し、河道掘削、堤防整備等を着実に実施していく他、都市部の土地利用特性を考慮し、公園貯留施設整備などの対策を組み合わせた流域治水を進めて参ります。
- また、合わせて、流域治水に流域に関わる関係者で総力をあげて取り組んでいく姿勢、「名取川流域治水宣言」を表明いたします。

※詳細については、別紙1（名取川水系流域治水プロジェクト）、

※ロードマップの短期は概ね5年、中期は概ね10年、中長期は概ね10年以降

別紙2（名取川流域治水宣言）、参考（流域治水プロジェクト）

又は以下URLよりをご覧ください。

[http://www.thr.mlit.go.jp/sendai/kasen\\_kaigan/kaigi/chisui/index.html](http://www.thr.mlit.go.jp/sendai/kasen_kaigan/kaigi/chisui/index.html)

<発表記者会>：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会

問合せ先

【名取川・阿武隈川下流等流域治水協議会 事務局】

東北地方整備局 仙台河川国道事務所

仙台市 太白区あすと長町4-1-60

電話 022-248-4131（代表）

副所長（河川） 齊藤 正道

（内線204）

建設専門官 川口 高雄

（内線402）



国土交通省



宮城県

宮城県 土木部 河川課

仙台市青葉区本町3-8-1

技術副参事兼課長補佐（総括）

鈴木 善友

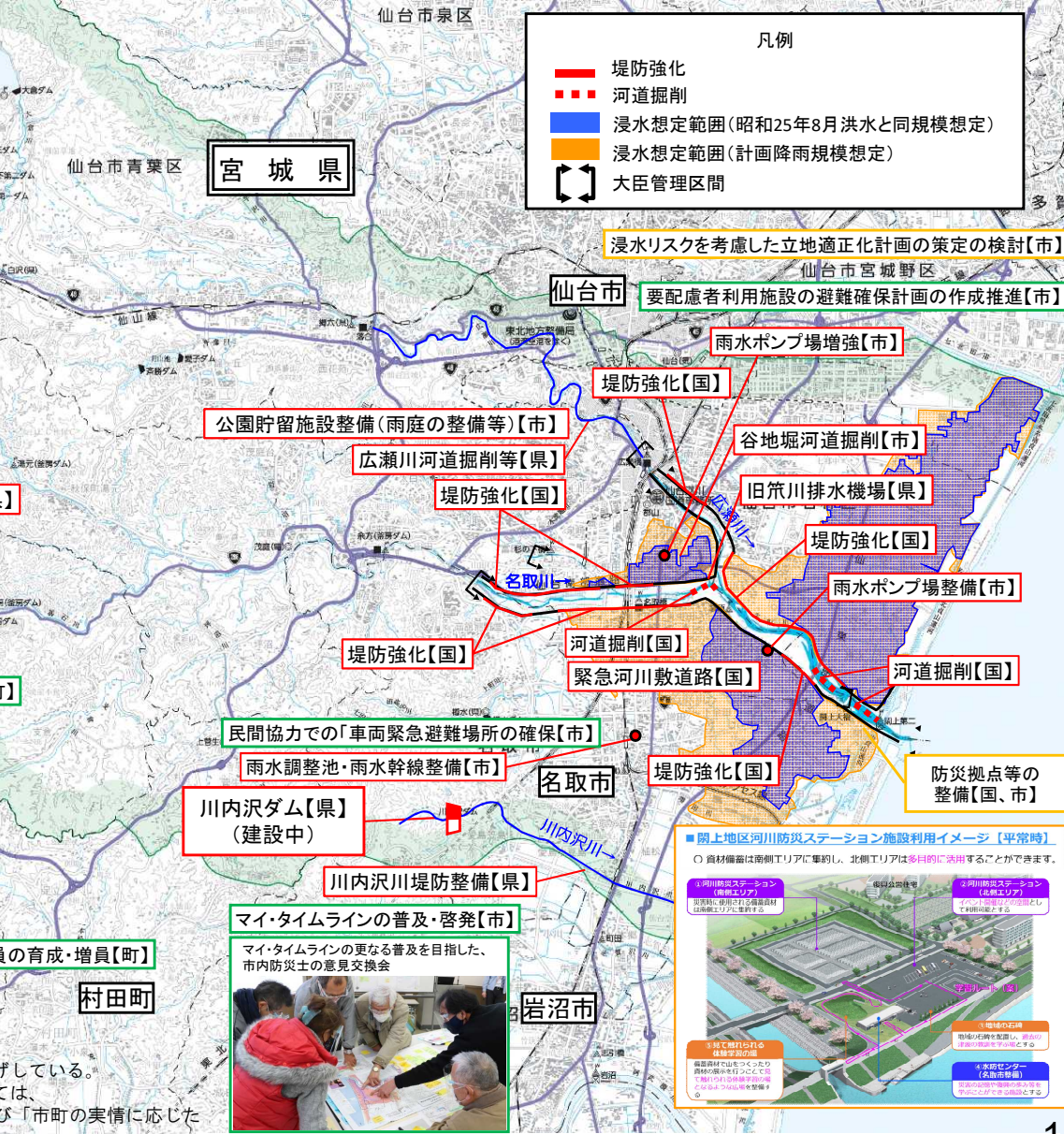
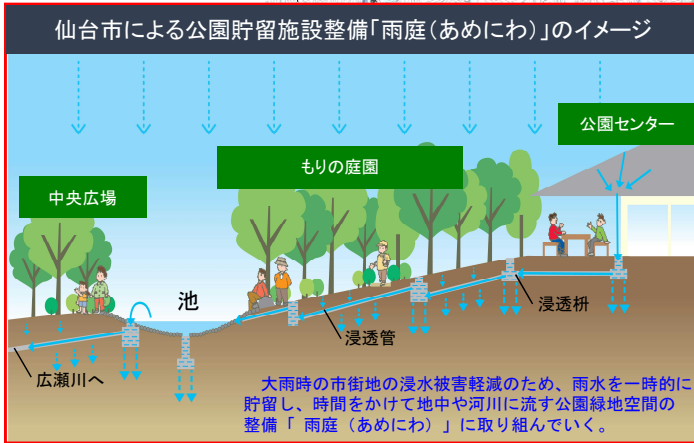
電話 022-211-3176（直通）

# 名取川水系流域治水プロジェクト【位置図】

別紙 1

～東北最大の都市河川整備と歴史を活かしたまちづくりの総合的な流域治水対策～

○ 令和元年東日本台風により各地で甚大な被害が発生したことを踏まえ、名取川水系においては、都市部の土地利用特性を考慮し、河川整備に併せて、公園貯留施設整備などの対策を組み合わせた流域治水の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和25年8月洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。

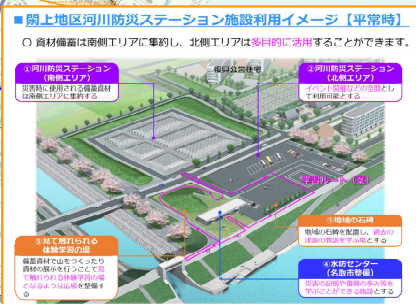


- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- 河川区域での対策
    - ・河道掘削、堤防強化、緊急河川敷道路
    - ・川内沢ダム建設
    - ・利水ダム等7ダムにおける事前放流等の実施・体制構築 (関係者: 国、宮城県、東北電力(株)、沿川市町、土地改良区など)
  - 集水域での対策
    - ・排水機場整備
    - ・雨水ポンプ場整備、雨水調整池、雨水幹線
    - ・公園貯留施設整備
    - ・森林整備・治山対策 等

- 被害対象を減少させるための対策**
- 氾濫域での対策
    - ・防災拠点等の整備
    - ・浸水リスクを考慮した立地適正化計画の策定の検討 等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- 氾濫域での対策
    - ・洪水浸水想定区域図の作成・見直し
    - ・要配慮者利用施設の避難確保計画策定及び訓練促進
    - ・「マイ・タイムライン」作成の普及促進
    - ・自主防災組織の設置促進と人材育成
    - ・水害リスク空白域の解消 等

※対策事業の代表箇所を旗揚げしている。  
 ※関係機関の取組内容については、「位置図」(詳細版) P4及び「市町の実情に応じた取り組み」 P17を参照下さい。



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

# 名取川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～東北最大の都市河川整備と歴史を活かしたまちづくりの総合的な流域治水対策～

● 名取川では、本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 仙台・名取市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、直轄管理区間で水位低下を目的とした河道掘削等を主に実施するとともに、防災拠点等の整備を実施し防災体制等の強化を図る。

【中期】 川内沢川の地域を洪水から守るため、川内沢ダム建設を推進するとともに、「マイ・タイムライン」作成の普及促進等、避難体制等の強化を図る。

【中長期】 名取川及び広瀬川の浸水被害を防ぐため、堤防強化や河道掘削等を実施するとともに、内水被害軽減対策（雨水貯留施設の整備等）を実施し、流域全体の安全度向上を図る。

## 【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぎ減らすための対策	河道掘削	仙台河川国道事務所、宮城県 仙台市	大臣管理区間の河道掘削を実施 (仙台河川国道事務所)		
	堤防強化	仙台河川国道事務所、宮城県	県管理区間の河道掘削を実施 (宮城県)		
	川内沢ダム建設	宮城県	ダム本体完成(宮城県)		
	雨水貯留施設等の整備	仙台市、名取市 等	公園貯留施設整備(仙台市)		
	森林整備・治山対策	東北森林管理局、宮城県、 森林整備センター	幹線函渠と貯留設備の整備(名取市)		
被害対象を減少させるための対策	防災拠点等の整備	仙台河川国道事務所、名取市	関上地区河川防災ステーション等整備 (仙台河川国道事務所、名取市)		
	浸水リスクを考慮した立地適正化計画の策定の検討	仙台市	立地適正化計画の策定の検討(仙台市)		
被害の軽減、 早期復旧・復興のための対策	要配慮者利用施設の避難確保計画策定及び訓練促進	仙台河川国道事務所、宮城県、 流城市町 等	避難確保計画作成推進(市町)		
	「マイ・タイムライン」作成の普及促進	仙台河川国道事務所、宮城県、 流城市町 等	作成支援、講習会等の実施(市町)		

気候変動を踏まえた  
更なる対策を推進

### 【事業費（R2年度以降の残事業費）】

- 河川対策  
全体事業費 約160億円 ※1  
対策内容 河道掘削、堤防強化、緊急河川敷道路  
川内沢ダム建設 等
- 下水道対策  
全体事業費 約220億円 ※2  
対策内容 雨水ポンプ場整備、雨水調整池、  
雨水幹線 等

※1：道庁及び各圏域の河川整備計画の残事業費を記載  
※2：各市町における下水道事業計画の残事業費を記載

# 名取川流域治水宣言 ～流域の全総力で取り組む水害に強いまちづくり～

## ● 水害の発生状況

近年、全国各地で毎年のように、これまでに経験したことのないような豪雨により、深刻な水害が発生している。令和元年東日本台風(台風第19号)では、名取川流域の「小屋の沢雨量観測所」で総雨量379mm(10月11日～13日)を観測するなど各地で既往最高を記録する大雨となった。名取橋上流の流域平均2日雨量は、297.4mmで既往3位(既往1位:昭和25年6月362.2mm、既往2位:昭和61年8月311.2mm)、**名取橋水位観測所の水位は8.99mと既往最高水位となり、避難判断水位を超過、氾濫危険水位まで21cmに迫った。**令和元年東日本台風の洪水では、破堤等の被害は発生しなかったものの、**名取川流域の被害(土砂災害を含む)は、死者・行方不明者数3人、住家被害約1,700戸と甚大なものとなった。**

## ● 気候変動・社会変化による水害リスクの増大

気象庁の観測では、近年の1時間降水量50mm以上の年間発生回数が約30年前の約1.4倍に増加するなど、**気候変動による影響は顕在化している。**災害の発生状況やIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の評価などを踏まえれば、**将来の気候変動はほぼ確実**であり、気候変動の影響を考慮した目標の見直しが必要と考えられる。また、人口減少や少子高齢化の進行により地域社会は大きく変化し、たとえば、町内会など自主防災組織の弱体化による高齢者の避難支援などへの影響や、水防団員の減少による**地域防災力の低下が危惧**されている。

## ● 流域治水の必要性

このような気候変動や社会の変化が進めば、水害リスクはますます増大することとなる。東日本台風時に釜房ダム等の貯留施設が一定の効果を発揮したことを踏まえ、治水対策をこれまで以上に推進するとともに、堤防が決壊するなど、施設能力を超える水害に備え、**行政のみならず流域のあらゆる関係者が全総力をあげて社会全体で水害に備える「流域治水」を推進することが重要**である。

## ● 名取川の特長

名取川の流域治水の取り組みにあたっては、**以下の特性を考慮**する。

東北地方における社会経済の中核機能を担う仙台市をはじめ、3市2町(仙台市、名取市、岩沼市、川崎町、村田町)の流域にまたがる都市河川である。

沿川には東北新幹線、JR東北本線、JR仙山線、JR仙石線の他、仙台市の東西と南北を結ぶ地下鉄(東西線・南北線)に加え、仙台東部道路、仙台南部道路、国道4号、45号、48号等の基幹交通ネットワークが形成されるなど交通の要衝となっている。

名取川は、広瀬川合流点付近までは河床勾配が1/500以上と比較的急であるが、それより下流は1/2,800程度と緩勾配となっていて、土砂が堆積しやすい特性がある。また、課題として、河道内に民地が多く樹木管理が容易に出来ないため、樹林化が進行している。

仙台市の市街地に隣接する広瀬川の中流部では、大都市としては珍しくアユ釣りを楽しむ風景が見られる他、高水敷には緑地公園やグラウンドが整備され、多くの市民に利用されている。広瀬川は、その清流や多様な環境を将来に引き継いでいく「広瀬川創生プラン」により、市民協働による川づくり、まちづくりが進められている。

名取川河口付近は、名取市震災復興計画等により新たな観光・交流拠点の形成が進み、川沿いには、堤防を利用した商業施設「かわまちてらす閑上」やオープンテラス、遊歩道が整備され、賑わいを取り戻している。

## 《名取川流域治水 基本方針》

激甚化が懸念される水害に対し、流域全体で一丸となって、国の機関、宮城県、流域5市町、流域内の企業や住民などあらゆる関係者が水害に関するリスク情報を共有し、水害リスクの軽減に努めるとともに、水害発生時には逃げ遅れることなく命を守り、社会経済活動への影響を最小限とするためのあらゆる対策を、**ハード・ソフト両面で速やかに実施していくことが必要**であることから、以下の5つを基本方針として取り組んでいく。

### 1. 河川事業の推進

東日本台風を踏まえ、再度災害防止や気候変動に備えるため、名取川の洪水特性や氾濫特性、河川環境を理解し、河道掘削、堤防整備、利水ダムの事前放流等による貯留機能の拡充、気候変動による降雨量の増加などを考慮した治水計画への転換等の水害対策・土砂災害対策を強力に推進する。

救護活動・復旧活動、物資の輸送等に活用するための、緊急用河川敷道路の整備を推進する。

### 2. 流域での貯留機能・排水機能の保全・拡充

気候変動の影響で降雨強度のさらなる増加が見込まれる中、少しでも河川水位を低下させるとともに、内水被害を軽減するため、地下貯留施設や雨庭など、グラウンドや公園を活用した貯留、ため池の活用・保全、森林整備・保全、民間施設等も含めた雨水貯留機能の保全・拡充や排水施設等の整備による内水排除機能の強化を推進する。

### 3. 減災型まちづくりの推進

地域の浸水リスクを考慮した立地適正化計画の策定及び地域防災計画の見直しの検討、災害ハザードエリアにおける開発抑制等により、減災型まちづくりを推進する。

### 4. 地域防災力向上による逃げ遅れゼロ

施設能力を超える洪水が発生した場合でも命を守り、早期の復旧・復興を果たすため、地域の特性やニーズを踏まえ、地区単位・町内会単位での防災体制の構築や地域住民がわかりやすい情報発信などにより、地域住民自らの避難・誘導を推進する。

### 5. 相互連携による対策の深化・拡充

激甚化する水害から地域の持続可能な発展を守り確保するため、上下流、左右岸など他地域の状況をよく理解し、あらゆる関係者が一致団結し全総力を挙げて取り組み、顔の見える協力体制を構築する。互いの取組を共有・フォローアップすることで、対策の深化・拡充を図り、流域治水プロジェクトを強力に推進する。

# 流域治水プロジェクト ～一級水系(109水系)、二級水系(12水系)で策定・公表～

参考

- 「流域治水プロジェクト」は、国、流域自治体、企業等が協働し、河川整備に加え、市町村が実施する雨水貯留浸透施設整備や土地利用規制、利水ダム等の事前放流等の治水対策の全体像を各水系で取りまとめたものであり、今般、全国109の一級水系、12の二級水系で策定・公表しました。
- 本プロジェクトのポイントは、① 様々な対策とその実施主体を見える化、② 対策のロードマップを示すとともに河川事業などの全体事業費<sup>※</sup>(全一級水系で合計約17兆円規模)を明示、③ あらゆる関係者と協働する体制として協議会を設置したことです。
- 今後、本プロジェクトに基づきハード・ソフト一体となった事前防災対策を一層加速化するとともに、対策の更なる充実や協働体制の強化を図ります。

※下水道事業、砂防事業

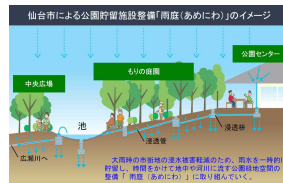
## 【ポイントその①】 様々な対策とその実施主体を見える化

### ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ 堤防整備、河道掘削、ダム建設・再生、砂防関係施設や雨水排水網の整備 等



河道掘削  
(石狩川水系、北海道開発局)



公園貯留施設整備  
(名取川水系、仙台市)



用水路の事前水位低下による雨水貯留  
(吉井川水系、岡山市)

### ② 被害対象を減少させるための対策

- ・ 土地利用規制・誘導、止水板設置、不動産業界と連携した水害リスク情報提供 等



二線堤の保全・拡充  
(肱川水系、大洲市)



災害危険区域設定  
(久慈川水系、常陸太田市)



住宅地盤嵩上げに対する助成  
(梯川水系、小松市)

### ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ マイ・タイムラインの活用、危機管理型水位計、監視カメラの設置・増設 等



自主防災活動による量堤設置  
(揖保川水系、たつの市)



避難訓練の支援  
(五ヶ瀬川水系、高千穂町)



公園等を活用した高台の整備  
(庄内川水系、名古屋市)

## 【ポイントその②】 対策のロードマップを示して連携を推進

### <ロードマップのイメージ>

区分	主な対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策	河道掘削	河川事務所、都道府県、市町村	→		
	ため池等の活用	市町村	→		
被害対象を減少させるための対策	浸水リスクの低いエリアへの居住誘導	市町村	→		
	浸水防止板設置	市町村	→		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	公園を利用した高台整備	市町村	→		
	地区タイムラインの作成	都道府県、市町村	→		

## 【ポイントその③】 あらゆる関係者と協働する体制として協議会を設置



流域治水協議会開催の様子

- ・ 全国109の一級水系全てにおいて、総勢2000を超える、国、都道府県、市町村、民間企業等の機関が参画し、協議会を実施。
- ・ 地方整備局に加え、地方農政局や森林管理局、地方気象台が協議会の構成員として参画するなど、省庁横断的な取組として推進